	番号	評価結果	評価結果の主な理由	取組方針	取組方針を定めた具体的な理由	事業	美費当初予	算(単位:千	円)
	A-1	計画和未	計画和未の工な程由	月又が丘ノゴ亚	収価力型を足めた条件的な理由	H23年度	H24年度	差額 (財政効果額)	前年比
予算上の中事業名	相談事業 (旧:市民相談 事業)	維持・継続	○全体的には「維持・継続」だが、小事業も含め事業の合理化、省力化に取り組むべき。	維持・継続	厳しい社会・経済情勢が続く中、本事業に対する市民ニーズは増加していくことが想定される。市民事業評価の結果を踏まえ、限られた行政資源を活用し、対応していく。市民の声の事務処理については、文書システムへの移行を図るとともに、決裁区分、事務フローの検討を行っていく。引き続き、職場研修実施などにより、法律知識、市民ニーズに関わる内容の知識習得に努め、職員のスキルアップを図る。	10,217	10,354	137	101.3%
中事業	専門家による 法律・税務・ 登記の相談	現状維持	○個人の秘密に関する問題が多いという意味で公的 機関に相談できることが相談者にとって安心であ り、廃止できる事業であるとは考えない。	現状維持	市民事業評価を踏まえ、限られた行政資源を活用し対応していく。予算については、暦に起因する実施日数増		6,380	134	102.1%
業に含まれる小事	市民相談事業	現状維持	○役に立ったり感謝している人が多いのではないか。 ○現業務遂行状況に異論はない。	現状維持	市民相談の内容は多様化し、増加している。引き続き、職員の知識習得・調整能力の向上等、スキルアップを図ると同時に、業務改善を行っていく。予算については、暦に起因する嘱託員出勤日数の増	0.001	3,924	3	100.1%
** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **	法律援助事業 補助金	現状維持	○鎌倉市の義務であり他市と同等・同額の補助金は 引き続き必要	現状維持	当該団体の行う事業の公的性格及び継続性から、併せて市民事業評価の結果を踏まえ、引き続きの補助を行う。		50	0	100.0%
	所管課名	市民相談課			・専門家による法律・税務・登記の相談 特別相談(法律相談等)相談員報賞費 6,350	•法律援助事横浜弁護士会		業補助金	50
総合言	十画上の位置付け	計画の推進	市民参画・協働の推進	平成24年度	法律相談 年間 143回 法律相談(夜間) 年間 23回 税務相談 年間 17回 登記相談 年間 12回				
事	対象	市民等		予算に関する	消耗品費 30				
事業の目			・問題を解決するとともに、市民からの直接の意 聴取し、行政に反映させるため	(単位:千円)	・市民相談事業フロア相談員報酬(庁内案内業務)3人2,408旅費費用事務補助嘱託員報酬1人1,028				
的	効果	市民等が安心 の声を聴取し	して生活ができるように支援するとともに、市民等 それらを行政運営に反映させる		単数間 の				

	番号	評価結果	評価結果の主な理由	取組方針	取得大利を与いた日体的が理由	事業	養当初予	算(単位:千	一円)
	A-2	計11111 和未	計価指来の主な珪田	以祖力虾	取組方針を定めた具体的な理由 	H23年度	H24年度	差額 (財政効果額)	前年比
予算上の中事業名	青少年会館 管理運営事業	維持・継続	〇指定管理者制度を活用しないからには更なる工夫 を施し、事業の効率化を図るべき。	維持・継続	青少年の健全育成という行政目的を持って設置している施設であり、目的を達成するために運営を続けるべきである。各種講座や機能などについては、青少年や地域の意見を取り入れ、子ども・若者育成プランの推進拠点として、より有効な活用を図る。	36,814	37,598	784	102.1%
中事業に含ま	青少年会館 運営事業 (旧:各種講座 開催事業)	再構築	○対象者がいつでも利用できるという施設として機能するよう工夫が必要である。○30歳未満の青少年の利用者が少ないので、当該施設がなくても困る人がいないのではないか。	古堪筑	「子ども・若者育成プラン」では、地域のつながりの大切さを理念に掲げているところであり、行政側の一方通行ではなく、参加者の交流につながるような講座の開催、青少年や地域の力を活かした講座の企画や実施など、青少年会館が青少年と地域とを繋げる場になるように有効活用していく。	16,390	16,249	Δ 141	99.1%
言まれる小事業名	青少年会館 管理事業	現状維持	〇入札等で価格を決定しているのであれば現状維持 でOKである。	現状維持	本事業は、設備の法定点検や修繕など施設の維持管理に必要な経費を計上しており、今後も施設の適正な維持管理に努めていくものである。なお、平成24年度予算については、ボイラー設備不使用に伴う撤去作業の経費、防音設備の整備にかかる経費を増額している。	20,424	21,349	925	104.5%
	所管課名	青少年課			会館嘱託員報酬5人 7,632 会館管	年会館管理事 理用消耗品費 熱水費			381 5,059
総合言	十画上の位置付け	健やかで心豊 青少年育成:	書やかで心豊かに暮らせるまち ⑤少年育成:青少年が健全に成長・発達しているまち		臨時的任用職員賃金 1,810 青少年 各種講座の講師謝礼 2,650 鎌倉青 会館嘱託員費用弁償 624 消防用	会館維持修繕少年会館昇降 設備点検等手 掃委託料	機設備点検	三数料	5,000 743 694 3,674
事業	対象	青少年		- 平成24年度 予算に関する 主な費目 (単位:千円)	印刷製本費 32 会館夜 医薬材料費 3 会館機 鎌倉青	間等管理業務 械警備委託料 少年会館空調	設備点検委託	E料	2,588 1,000 420
の目	意図	交流と活動の	場を提供することにより、青少年の自立を促すため	(+ ±. 1 J)	簡易印	動ドア点検等 刷機等賃借料 会館講座用備 			896 434 118 12
的	効果	青少年の健全	手の健全育成に寄与する		が付り 備品修 電信料	繕料			30 300

[※] 本事業における財政効果額は、差額784千円から高熱水費の緊急値上げに伴い増額された320千円を除いた額464千円とする。

	番号	評価結果	証件は用のされ用力	取組方針	ᄧᄱᅷᄼᄼᇦᇈᅬᄝᄼᅛᇄᄼᅖᇚ	事業	費当初予	算(単位:千	円)
	A-3	評価結果	評価結果の主な理由	拟租力虾	取組方針を定めた具体的な理由 	H23年度	H24年度	差額 (財政効果額)	前年比
予算上の中事業名	小学校運営 事業・ 中学校運営 事業	維持・継続	○教育関連予算の確保は最優先事項 ○将来的には学校統合が行われるべき。	充実・拡大	ここ数年、厳しい財政状況が続く中、小中学校の運営経費も減少傾向にあり、加えて児童生徒数が増加していることから、教材・教具や遊具・体育器具・楽器などの備品類の整備・更新に苦慮している。そこで「教育関連予算の確保は最優先事項」との意見もあることから、後期実施計画に「学校教育環境の充実(教材・教具の整備)」を位置付け、教材・教具の計画的な更新を図ることとした。	139,790	148,864	9,074	106.5%
中事業に含まれる・	小学校運営事業	現状維持	○更なるスケールメリットを追求するため、広域連 携を進めるべき	充実	スケールメリットを生かす手法として、各学校共通で必要となる物品類のうち、購入時期・購入数量があらかじめ確定できる物品については、教育委員会で集約し購入手続きを行っている。一方、近隣小中学校の広域連携については、予算科目や教育課程の違いなどから困難である。なお、平成24年度以降は、生徒用机・椅子の更新、教育用テレビの更新、FF式灯油ファンヒーターへの更新等を図っていく。		91,772	9,222	111.2%
小事業名	中学校運営事業	現状維持	○更なるスケールメリットを追求するため、広域連携を進めるべき。	充実	前述のとおり。なお、予算額については、高額備品等の計画更新を実施する一方で経常的経費が減少したことによる相殺減		57,092	Δ 148	99.7%
	所管課名	教育総務課			教材用他消耗品費 59,146 教材	学校運営事業 対用他消耗品費 ロパンガス・火	B	36,3° 3,0°	
総合詞	計画上の位置付け	健やかで心豊かに暮らせるまち 学校教育:子どもたちの豊かな人間性や生きる力をはぐくめる教育が実現しているまち		平成24年度	学校要覧等印刷製本費 1,400 学校 校舎小破等修繕料 2,804 校舎 教材教具等備品修繕料 3,171 教校 保健用医薬材料費 893 保健 保健衛生用手数料 455 保健	逐要覧等印刷數 小破等修繕料 才教具等備品條 即医薬材料費 衛生用手数料	製本費 料 多繕料 責 料	6 1,99 2,29 4 2	19 90 58 17 77
事業	対象	市立小学校の	児童等 市立中学校の生徒等	予算に関する 主な費目 (単位:千円)	遊具点検委託料 800 体育 備品廃棄処分委託料 500 備品	;維持等委託米 「器具点検委」 「路栗処分委」 「用他備品購 <i>)</i>	七料 七料		35 00
の目	意図	安定した学校	運営を支援するため		報償費 126 交際費 94 食糧費 20	費費費	\ S	1	10 13 11
的	効果	質の高い公教	育の実施を図る		章	i修繕料 #翻訳料 料及び賃借#	才		50 95 74

	番号	==:/=:/+ H		T- 40 A1	TO 40 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	事業	美費当初予	算(単位:千	·円)
	B-1	評価結果	評価結果の主な理由	取組方針	取組方針を定めた具体的な理由	H23年度	H24年度	差額 (財政効果額)	前年比
予算上の中事業名	社会福祉協議会 支援事業	統合• 再構築	〇人件費、特に役員報酬への行政からの補助は削減すべきである。現場で従事しているスタッフへの手当てを充実すべきである。 〇協議会事業の重要性は十分に認識しているが、事業費といいつつもその実態は主たるものが管理者の人件費というのは疑問がある。	維持・継続	地域福祉の推進や福祉サービスの実施は、マンパワー無くして進めることが不可能であり、社会福祉協議会に限らず、福祉事業の経費の大部分が「人件費」である。社会福祉協議会への人件費補助が、この福祉の推進を担う職員以外への補助であれば、これを再構築することが必要だが、市からの「人件費補助」は、地域福祉の推進に必要な事業を実施する「事業に対する補助」として現場の職員の人件費を中心に行っているものであり、現状維持とする取組方針が、市民評価人の本来の意に反していないものと考える。		52,073	Δ 2,114	96.1%
中事業に含まれる小事業名	社会福祉協議会 支援事業	再構築	〇前述のとおり	現状維持	前述のとおり。予算については、事業経費の見直し による減	54,187	52,073	Δ 2,114	96.1%
	所管課名	福祉総務課			• 社会福祉協議会支援事業 鎌倉市社会福祉協議会補助金 52,073				
総合言	十画上の位置付け		かに暮らせるまち べての市民が健康で安心して生活を送ることのでき ているまち	平成24年度					
事	対象	鎌倉市社会福	祉協議会	予算に関する 主な費目 (単位:千円)					
業の目	意図		福祉活動推進の要として、中心的役割を担う社会福祉協議会助成を行うため						
的	効果	事業補助を行る	補助を行うことにより社会福祉協議会の財政基盤を安定させ						

	番号	評価結果	評価結果の主な理由	取組方針	取织大会を守めた目体的が理由	事業	養当初予	算(単位:千	円)
	B-2	計価和未	計価指来の主な珪田	拟租力虾	取組方針を定めた具体的な理由	H23年度	H24年度	差額 (財政効果額)	前年比
予算上の中事業名	公衆トイレ 清掃事業	統合• 再構築	○清掃業務は継続すべきだが、公衆トイレの有料化を検討すべきである。 ○公衆トイレ利用者の声を集め、より多くの市民、観光客の声を元に収支の面も含め再構築が必要 ○費用対効果、有料化、広告収入、水道料金・ LED・太陽光パネル等、経費削減、検討する課題が多いと思われる。	統合• 再構築	市内に設置された公衆トイレを快適で清潔に保つためには、基本的に現在の清掃事業の内容を継続していく必要があると考えており、清掃委託経費を近隣他市と比較しても高い費用対効果が得られている。また、公衆トイレの有料化については、各地で試みられているが、都市部では付加価値をつけ、より快適なトイレを提供する目的で実施されている。鎌倉市においても、トイレの設備機器及びメンテナンス技術を提供する業者に対し、企業広告の掲出を認めることで機器の延命を図るとともに、清潔で快適なトイレを実現し、最終的に改修経費の軽減につながる方法を検討している。	42,180	44,281	2,101	105.0%
中事業に含まれる小事業名	公衆トイレ清掃事業	再構築	○前述のとおり	再構築	前述のとおり。予算については、大船駅西口公衆トイレ及び大船駅西口交通広場公衆トイレの清掃に係る経費(大船駅周辺整備課所管分)を統合したことによる増	42,180	44,281	2,101	105.0%
	所管課名	環境保全課			・公衆トイレ清掃事業公衆トイレ電気料1,2				
総合言			全・創造するまち 境にやさしい省資源・循環型社会を実現しているま	平成24年度		50 92 71			
事	対象	市民等		予算に関する 主な費目 (単位:千円)	公衆トイレ電気料負担金 36	43 62 66			
業の目	意図	公衆トイレの 境を向上させ	維持、清掃を通じまちの美化を推進、良好な都市環 るため	(辛四.十円)	(日) し尿処理手数料 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3				
的	効果	快適で清潔な	トイレの実現が図られる						

	番号	評価結果	評価結果の主な理由	取組方針	ᄧᄱᆂᅅᄼᇦᆹᇎᄝᅜᇄᄼᅖᇚ	事業	養当初予	算(単位:千	円)
	B-3	計価指来	計価指来の主な珪田	以租力亚	取組方針を定めた具体的な理由 	H23年度	H24年度	差額 (財政効果額)	前年比
予算上の中事業名	消防団運営事業	維持・継続	○東日本大震災の被災経験を教訓として防災対策を強化してほしい。 ○消防団員のスキルアップ及びマンパワーの拡大が必要で、市民生活が安心して送れる消防組織を作っていくべき。		消防団は、地域社会における消防防災の中核的存在として、消火活動は勿論のこと、地域行事を通じての防火指導や火災予防の啓発、また、イベント等での警戒警備など地域に密着した幅広い活動を行うことが期待されている。団員確保や資機材の整備について、さらに充実・拡大を図る。さらには、3月11日の東日本大震災の経験をいかして消防団の一層の充実強化を進める。	38,963	45,115	6,152	115.8%
中事業に含ま	消防団運営事業	現状維持	〇前述のとおり	充実	前述のとおり。予算については、資機材の整備による増	38,263	44,415	6,152	116.1%
れる小事業名	消防団員福利 厚生事業	現状維持	〇福利厚生費は団結、やる気を維持するため大切だが、程度ものだと思う。予算が無い折、これだけを 優遇するわけにはいかず、全体予算の中から考える べきである。	現状維持	消防団は、地域社会における消防防災の中核的存在として、昼夜を問わず、さまざまな活動を余儀なくされている。そのため、日頃様々な負担をかけ、併せて消防団業務に理解をいただいている家族に対し、労をねぎらう目的で今後も家族慰安事業の実施は必要である。	700	700	0	100.0%
	所管課名	消防総務課			・消防団運営事業 消防団員報酬 440人 13,984		福利厚生事業員家族慰安事		700
総合言	十画上の位置付け	安全で快適な生活が送れるまち ・ 地域安全: 災害対策、交通事故や犯罪などへの安全対策が進められているまち			消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 1,447 消防団員退職報償金 12,000 消防団員貸与被服費 500 分団器具置場各所修繕料 800 分団車両修繕料 1,724				
	対象	消防団員等		平成24年度 予算に関する 主な費目	消防団無線機保守点検委託料 372				
事業の目	意図		、資機材及び消防団の運営活動の充実強化を図り、 家族も含め福祉の増進並びに厚生を図り、消防使命 るため	(単位:千円)	有別別員機材開品開入員				
的	効果		防団員の充実強化を図り、消防団員が安心できる消 うことができるよう図る		消耗品費 200 印刷製本費 8 筆耕翻訳料 10				

	番号	評価結果	評価結果の主な理由	取組方針	ᄧᄱᆂᅅᄼᇢᄊᄼᄝᅝᅅᄭᅖᅭ	事業	美費当初予	算(単位:千	·円)
	C-1	計価指来	計価桁米の土な珪田	拟租力虾	取組方針を定めた具体的な理由	H23年度	H24年度	差額 (財政効果額)	前年比
予算上の中事業名	水洗化普及促進 事業	統合• 再構築	〇非定常業務への見直しが必要	統合• 再構築	以前から排水施設確認申請予備審査委託業務の見直 しを検討しており、統合・再構築を行う。	43,385	28,148	△ 15,237	64.9%
中事業に含ま	水洗化普及促進 事業	再構築	○業務内容の精査と効率化が必要	再構築	県上下水道システム情報や排水設備確認申請情報などで未接続家屋等の情報整理及び各種業務の効率化を進めながら、更なる公共下水道利用への普及促進を図る。予算については、業務用車両2台の車検に伴う増	1,198	1,257	59	104.9%
含まれる小事業	水洗化改造支援 事業	現状維持	〇討議内容が不十分であったため、評価しがたいが、私道の地主から同意が得られないため下水道に接続できないという箇所は、市が誠意をもって対応してほしい。	現状維持	業務の重要性は認められていると認識しており、市民ニーズに対応して業務を遂行する。なお、平成24年度は、前年度の実績等を考慮して対象家屋数を見直し、予算の減額を図った。	42,187	26,891	д 15,296	63.7%
	所管課名	下水道河川課				:洗化改造支掠 :改造等補助会		2.	.451
総合言	十画上の位置付け		全で快適な生活が送れるまち が対・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図ら 、ているまち		消耗品費 135 雨水 燃料費 195 小型 印刷製本費 170 共同 車両修繕料 283 くみ 浄化	射留施設転月 低地ポンプ 私設下水道 とり便所改造 槽廃止資金貨	月補助金 甫助金 甫助金 造資金貸付金 貸付金	11, 2, 1,	80 ,025 ,500 ,376 ,409
事	対象	市民等		予算に関する 主な費目 (単位:千円)	裁判	資料等申請号	手数料		50
業の目	意図	水洗化の普及	促進を図るため						
的	効果	水洗化率の向	上を図る						

[※] 本事業における財政効果額は、差額△15,237千円から下水道特別会計端数処理分36千円を除いた額△15,273千円とする。

	番号	評価結果	評価結果の主な理由	取組方針	取組士科を守めた 見休	₩ <i>‡</i> >ःः	事業	養当初予	算(単位:千	円)
	C-2	計価和未	計画和未の主な理由	以祀力亚	取組方針を定めた具体 	的な垤田	H23年度	H24年度	差額 (財政効果額)	前年比
予算上の中事業名	維持管理費 (七里ヶ浜・ 山崎)	継続・維持	〇コストダウンや事業内で新規業務の開発などについての見直しについて十分検案してもらいたい。また、社会基盤事業であることや東日本大震災以降の震災や緊急時対応策を十分検案してもらいたい。	継続・維持	下水処理施設は市民生活の重要なつであり、流入してくる汚水を近施設維持管理業務は最重要課題で理機能の確保や機器類の突発故いの、今後も継続して維持管理事業である。	適正処理するための である。このため処 章の防止を講ずるた	937,752	929,093	Δ 8,659	99.1%
中事業に含	維持管理費(七里ヶ浜)	現状維持	○前述のとおり	現状維持	前述のとおり。予算については、 による減	事業経費の見直し	383,809	375,204	Δ 8,605	97.8%
名れる小事	維持管理費(山崎)	現状維持	○前述のとおり	現状維持	前述のとおり。予算については、 による減	事業経費の見直し	553,943	553,889	Δ 54	100.0%
	所管課名	浄化センター 安全で快適な生活が送れるまち 下水道・河川:公共下水道の整備や良好な水辺環境の実現が図られているまち			・維持管理費(七里ガ浜) 薬品等消耗品費 特A重油等燃料費 光熱水費 水処理施設機器等維持修繕料	30,852 薬品 602 特Ai 89,608 光熱	特管理費 (L等消耗品費 重油等燃料費 水費 焼却設備等維			43,626 3,456 162,030 55,693
総合言	十画上の位置付け				電信料 電気定期点検等手数料 水処理施設等運転管理業務委託料 汚泥処理処分委託料 管理棟清掃業務委託料 計装設備点検委託料	257 電信 3,350 電気 186,918 水処 34,096 汚泥 2,030 汚泥 5,492 焼却				250 9,428 134,297 67,284 14,175 6,064
	対象	市民等		平成24年度 予算に関する 主な費目 (単位:千円)	中央監視制御装置点検委託料 沈砂有効利用処理処分委託料 魚介藻類影響調査委託料 植栽維持管理等委託料 補修用資材·塗料等原材料費	1,890 焼却 1,260 電子 2,575 計装	焼却設備点検 灭運搬委託料 計算機等点検 設備点検委託 設備保守管理	 委託料 		7,560 4,043 7,733 13,256 15,318
事業の目	意図	流入汚水の処	理を継続し、適正な施設機能の維持管理を行うため		印刷製本費 備品修繕料 車両修繕料 医薬材料費 使用料及び賃借料	10 植栽 1,569 補修 3 報償	業務委託料 維持管理等委 用資材等原材 費 製本費			2,888 3,197 800 126 10
的	効果	流入してくる し延命を図る	汚水を適正に処理すること、および施設機能を維持		K/UM/XU ₹IBM	備品(車両) 医薬	表本員 修繕料 修繕料 材料費 料及び賃借料			2,500 101 3 51

[※] 本事業における財政効果額は、差額△8,659千円から高熱水費の緊急値上げに伴い増額された38,411千円を除いた額△47,070千円とする。

	番号	評価結果	証体は用のされ期内	取組方針	取組方針を定めた具体的な理由	事業	費当初予	算(単位:千	·円)
	C-3	計価指来	評価結果の主な理由	以祖力虾	収組力 釘を足めた 具体的 は 理由	H23年度	H24年度	差額 (財政効果額)	前年比
予算上の中事業名	海水浴場運営 事業	統合• 再構築	○県、業者と詰めた協議がなされていない。 ○県や海の家等の業者との整備費等の分担について よく整理してほしい。 ○他市に比べ費用がかかりすぎていることに対し、 もっと真剣に対応するべき。	統合 • 再構築	海水浴場は、市が発意して開設している歴史がある。また、海水浴場組合の営業者は、売上に対して 課税をされており、既に相応の義務を負っているため、更なる受益者負担は求められない。一部の海水浴場では海の家の騒音やゴミの処理に改善すべき問題があり、市が海水浴場組合にその開設を委ねた場合には、課題の改善が進まず、むしろ現在の状況が助長されるおそれがあるため、引き続き鎌倉市が海水浴場の開設者となることを維持・継続する。	46,828	43,598	Δ 3,230	93.1%
中事業に含ま	海水浴場整備事業	再構築	○県と市の役割と持分を明確にしたほうがいい。	再構築	砂防柵の撤去及び設置業務について、海岸の管理者である神奈川県(藤沢土木事務所)と協議を行い、平成24年度から材木座海岸及び由比ガ浜海岸については、神奈川県が実施することで了解が得られた。腰越海岸については漁港区域であることから管理者の鎌倉市が、引き続き当該業務を実施する。	12,513	11,027	∆ 1,486	88.1%
口まれる小事業名	海水浴場監視業務事業	再構築	○監視委託料について費用対効果が不明確 ○海水浴に伴う危険は自分で対応するのが本筋であ り、過保護に費用を捻出する必要はない。	再構築	鎌倉警察署との協議により、従来設置していた由比 ガ浜臨時警備派出所の機能を滑川交番で補完するこ ととしたため、監視所のプレハブ棟数を見直し、現 在の5棟を3棟に減らした。また、監視にあたるラ イフガードの配置時期及び人数を精査し、経費の軽 減を図った。	34,315	32,571	Δ 1,744	94.9%
	所管課名	観光商工課			・海水浴場整備事業 なぎさ整地事業委託料 4,998				
総合言	計画上の位置付け	活力ある暮ら 観光:観光に	しやすいまち 高い魅力と独自性があるまち		砂防柵の撤去及び設置委託料 998 放送設備及び放送塔設置委託料 1,784 コースロープ設置委託料 1,494 仮設木橋設置委託料 1,500				
	対象	海水浴客等		平成24年度 予算に関する	電信料 99	(事業共通)			
事業の目	意図	整備、監視業	海岸で開設するために、安全確保のための諸設備の 務等の委託を行い、安全で快適な海水浴を楽しむこ うにすること	主な費目 (単位:千円)	 ・海水浴場監視業務事業 海水浴場監視業務等委託料 24,727 防犯灯及び監視所電灯配線設置等委託料 2,759 監視所・仮設トイレ等賃借料 4,565 				
的	効果	高揚が図られ	っては、安全に海水浴を楽しむことによる満足感の 、市にとっては、産業振興、雇用確保などの経済的 域の活性化につながる		海水浴場監視業務用電気・水道使用料負担金 519				

	番号	評価結果	評価結果の主な理由	取組方針	取組方針を定めた具体的な理由	事業	費当初予算	算(単位:千	·円)
	模擬	大品具名	計画和未の土は垤田	4X社/7立	収租力到を定めた共体的な採田	H23年度	H24年度	差額 (財政効果額)	前年比
予算上の中事業名	文化行政推進 事業	統合・縮小	○新しい企画に着手し、実施の目途が立った時点で実行部隊へ仕事を渡すという進め方が良いのではないか。○事業の効果測定は難しいが、参加した市民がどう感じたかを認識しておかないと次の企画につながらない。	継続	当事業の企画、運営は文化推進課単独、または市民 団体と協働で行っており、実施に当たっては、常に 社会経済状況、市民の文化に対する意識等を勘案し 各事業の趣旨、市の関わりの度合について再確認し ながら、合理化を心掛けた事業運営を行っている。 今後も協働の市民団体等と緊密な調整を行うととも に事業ごとに実施しているアンケート調査等を参考 に、効率的かつ適切な実施方法等を工夫したい。	13,094	11,260	Δ 1,834	86.0%
ф	文化推進プラン 21改定	改善維持	○文化推進プランについては、完成したものが活かされなければならない。○作ることが仕事にならないよう配慮が必要	現状維持	当事業は平成23年度から2年間で改訂することを予定している。通常プランの作成・改訂等には、審議会等で専門委員や市民の意見を聴き検討することが行政の常道とされているが、当該プランの改訂の手法として、外部の専門家の助言や市のEモニター制度を活用することにより、同様の目的・効果が得られると同時に前者に比べ経費や事務量をかけない方法で改訂作業を進めている。また、実行性を伴うプランとなるよう検討しているところである。	34	34	0	100.0%
中事業に含まれ	ようこそ先達事業	拡大	○こういう事業は、どんどん進めればよい。あとは 人選の問題だけである。○拡大していくべきだが、 学校を所管する部署が実施するという土壌づくりが 必要○学校側の予算で、学校が自主的にやれる事業 のサポートを企画部門が行うほうが良い。	拡大	市内小中学校の総合学習の時間数が削減されている状況の中、学校の意向を再確認しつつ事業の拡大について検討していく。	100	100	0	100.0%
る小事業名	鎌倉市民文化祭 事業	改善維持	○経費をかけずに事業が充実するよう検討を進めて ほしい。○参加人数ではない目標値の設定が必要。 アンケート調査で満足度を計るということでも良い かと思う。	改善維持	当事業は鎌倉市文化協会役員、市民等が企画運営委員となり企画運営を担い、市と共催で実施している。平成23年度には実務作業を委託化することにより職員の時間外経費を削減するなど、見直しを心掛けている。今後も、市民に理解を求めつつ委員会と緊密な調整を図り、期間を限定して集中的に実施するなど、効果的、効率的に事業を行っていく。	9,305	8,568	Δ 737	92.1%
	高田博厚展開催 事業			平成24年度 新規(周年) 事業	本市ゆかりの彫刻家高田博厚氏の没後25年にあたり、寄贈を受けている作品を展示することで、市民等に高田博厚氏の偉業を広く紹介する事業		798	798	_

中事業に含まれ	Jazz in 鎌倉 事業	廃止 (主体変更)	〇実行委員会に事務を渡してしまってもよいのではないか。〇市民文化祭と期日を合せて参加者を増やせばよい。〇枠組みを変えることが必要。自立、統合、どちらでも良いので再考すること。	コケギ 4# +土	当事業は市民等で構成されたJazz in鎌倉実行委員会と共催で実施し、事業実施に伴う経費のうち、施設使用料等を市が負担している。今年度から実行委員会に自立を求め、すでに事務についても実行委員会がすべて担うこととしている。平成24年度からは、市の経費負担を見直し、実行委員会へ施設使用料の一部の負担を求めることについて実行委員会と調整がついている。コンサートは、毎年満席状態。幅広い年代の市民が文化に触れる機会となってより、ジャズ愛好家の裾野を広げた効果もあった。今後は実行委員会と協議し、他の文化事業との整合性を図っていく。	1,900	1,080,1	∆ 820	56.8%
る小事業名	所蔵文化作品 保管業務	縮小	〇管理について、事務を担当する部署の一元化ができるのではないか。そうすれば事務に対する人件費も減るのではないか。		組織の見直しと併せて、生涯学習課所管予算と文化 推進課の予算を統合した。(社会教育運営事業へ移 行)	; 3 1,040	0	Δ 1,040	0.0%
	鎌倉市文化協会等補助金	縮小	〇市民文化祭と同様、経費をかけずに事業が充実するよう検討するべき。	縮小	約17,000人の市民が参加する鎌倉市文化協会及び実朝忌俳句大会への支援は市民の文化活動の育成に資するものであるが、補助金額を見直し5%の減額を行うこととした。	715	680	Δ 35	95.1%
	所管課名	文化人権推進	課			• 高田博厚展開 高田博厚作品展	J	等委託料	798
総合詞	†画上の位置付け	歴史を継承し、文化を創造するまち 文化:文化活動が活発であり、新たな文化の創造・発信を行って いるまち			•鎌倉市民文化祭事業	• Jazz in 鎌倉事業 芸術館使用料			1,080
事	対象	市民等		・平成24年度 予算に関する 主な費目 (単位:千円)	事務補助嘱託員費用弁償 44 釒	·鎌倉市文化協 兼倉市文化協会 実朝忌俳句大会	補助金		618 62
業の目	意図	鎌倉の文化の	文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため		## に				
的		市民をはじめ 性化を図る	とする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活						